

9月定例会議での

一般質問



※各議員の一項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑ 動画はコチラ

議員が自身の政策提案も含めて、市に対しても質問を聞くのが一般質問です。皆さんのが生活にかかわる内容がきつとあります。

※各議員の一項目をダイジェスト

版でお知らせします。すべての

質問項目および動画は、市議会

ホームページで公開しています。

都市高速鉄道12号線の延伸を



市民クラブ
松本 明信

か、市長の見解を伺う。

A 都市高速鉄道12号線の延伸に向けては、協議会による要望活動とともに地

Q 練馬区光が丘から大泉学園に新しい都道ができる、都道に沿って都市高速鉄道12号線の延伸に伴う駅予定地には大泉学園もそうだが、新座市も延伸に係る期成同盟の看板があり、区民・市民のマインドを上げようと努力している。本市でも市民挙げての誘致活動について、市長が会長になつて期成同盟をつくるとか、市長、市当局がそういう音頭取りをするつもりがある

Q 伸に向けて地元で期成同盟会が立ち上がった際には、地域の一体感が強まり、機運もさらに盛り上がることで、要望活動にも追い風になるものと考えられることから、市としても応援していきたいと考えている。

手話言語条例の制定を



日本共産党所沢市議団
中井めぐみ

Q 本市は、「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」、いわゆる共生条例の中に手話言語条例の考え方が含まれているとしてきた。この共生条例は全ての市民が共に平等に生きていくための施策が示された先進的な条例だと思ふ。しかし、この共生条例に手話についてだけを詳しく明記していくことは公平性からも不適切だと考えていました。手話言語条例を制定し、

A 手話言語条例について

Q 本市は、「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」、いわゆる共生条例の中に手話言語条例の考え方が含まれているとしてきた。この共生条例は全ての市民が共に平等に生きていくための施策が示された先進的な条例だと思ふ。しかし、この共生条例に手話についてだけを詳しく明記していくことは公平性からも不適切だと考えていました。手話言語条例を制定し、

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市職員にとっては安心感が醸成されるとともに、併せて外部にも発信することによってカスタマーハラスメントの未然防止にもつながる

A 手話言語条例について

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市職員にとっては安心感が醸成されるとともに、併せて外部にも発信することによってカスタマーハラスメントの未然防止にもつながる

カスタマーハラスメントの未然防止を



さきがけ 泰男
萩野

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市職員にとっては安心感が醸成されるとともに、併せて外部にも発信することによってカスタマーハラスメントの未然防止にもつながる

A 手話言語条例について

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市職員にとっては安心感が醸成されるとともに、併せて外部にも発信することによってカスタマーハラスメントの未然防止にもつながる

デジタル回覧板の活用で自治会の活性化を



公明党
大久保竜一

市の見解を伺う。

A デジタル回覧版については、次世代の自治会・町内会を支えていく有効なツールであると捉えているが、高齢者など一定数、紙の需要がある。また、様々なツールがある中で、導入に向けた研究が必要だと考

Q 千葉県市川市のとある自治会では、紙の回覧板は残しつつ、回覧板を回すのが大変という高齢者の負担軽減のほか、比較的若い世代にも気軽に見てもらいたい、会の活動を伝える狙いでも、スマホなどで回覧できるデジタル回覧板を始めた。デジタル回覧板の活用は日頃のまちなかの暮らしではなかなか到達できない若い世代にも自治会を知つてもいい、活性化に大いに貢献するものと考えるが、

A デジタル回覧版については、次世代の自治会・町内会の役員の皆さんに向けた研究が必要だと考

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市職員にとっては安心感が醸成されるとともに、併せて外部にも発信することによってカスタマーハラスメントの未然防止にもつながる

A 手話言語条例について

Q さきの通常国会において、労働施策総合推進法等の一部を改正する法律が成立した。これは、カスタマーハラスメントに関する法律であることから、本市のリーダーである市長がカスタマーハラスメント対策への取組の基本方針や基本姿勢を明確に示すことで、市職員にとっては安心感が醸成されるとともに、併せて外部にも発信することによってカスタマーハラスメントの未然防止にもつながる

Q 他自治体では、官民連携による地域ポイントを活用した取組が広がっている。千葉県木更津市では、アクアコインという地域通貨とボランティアポイントを連動させ、活動すれば地域通貨が得られる仕組みを構築した。こうした取組は、市民の参加を後押しするだけではなく、地域経済の活性化にもつながっている。本市は、ボランティア参加の促進と地域経済の活性化を両立させるために、

地域ポイント制度の導入の可能性をどのように評価しているのか。また、本市で導入するとすれば、まず、どの分野から着手するのが効果的と考えるか、市の見解を伺う。

椿峰地区の小谷公園には和式便器が一つしかなく、高齢者がつらい思いをしているとの声が寄せられている。和式便器しかない小規模なトイレだけでも、優先的に便器の洋式化を検討してほしい。また、便器が壊れなければ交換できないのであれば、まずは和式しかないトイレについては、緊急避難的に手すりをつけるなど、高齢者への配慮をしてほしいが、市の見解を伺う。

A 和式便器のみの小規模なトイレの洋式化については、便器交換が必要な際には、スペースや配管などの設置要件が満たされるトイレであれば、洋式便器への変更を行っている。また、和式便器のみの公園トイレに手すりを設置することについて、高齢者を含むトイレ利用者の利便性向上につながると考えられるため、対象となるトイレの調査を実施し、設置の可否について検討していく。

Q 公契約とは、自治体の事業、工事、サービス、物品調達などを民間企業等に発注、委託する際に結ぶ契約である。公契約条例は自治体が発注する公共工事業務委託等に従事する者の賃金、報酬減額を設定して、自治体受注者の責任等を契約条項に加えることを定めた条例である。2025年1月現在、全国で賃金盛り込み型が33自治体、賃金条項はなく、公契約の総則的事項を規定した理念型が57自治体で制定

市が初めて2014年に制定し、続いて越谷市が2016年に制定している。本市での公契約条例制定について、市の見解を伺う。

A 建設工事の現場で働く労働者の賃金その他労働条件に関しては、労働関係法令に基づき労働条件の適正化が図られることが重要であると考えている。今後も国や県には適切に対応していく。

ラブの昼食について、他市の事例を見ると、政策トレンドとしては、児童クラブへの昼食の配達を利用できる取組が広がりつつある。学区内や近隣などで営まれている地域のお弁当屋さんと注文・配達の提携などをして、全ての児童クラブにおいて昼食時にお弁当配達を提供できるように進めてみてはと思うが、市の見解を伺う。

の提供について、お弁当の準備の負担軽減につながる一方で、アレルギーなど、個々の児童への対応や配慮といった課題もある。市が統一して実施することとは難しいと考えているが、長期休業時の昼食の提供については、各児童クラブの運営事業者が保護者の意見などを取り入れながら、こどもたちにとつて楽しい昼食時間になるよう配慮しているので、今後もそのように促していく。

ヤロ」と検索するだけで、メデイカルダイエットのページが多数ヒットする。また、SNSで「糖尿病治療薬マンジャロ」と検索すると、「マンジャロ譲ります」「何回で何本で何千円」というような、マンジャロを売りたいであろう恐らく個人の投稿が多数ヒットする。当然これらは全部違法であるが、事実上野放してある。そこで、市内の児童生徒に向けて、禁止薬物の啓発同様に、こういった瘦せ薬についても安易に手を出

A 現在、小・中学校においては、薬物乱用防止教室を毎年実施し、大麻や覚せい剤などの違法薬物や、市販薬のオーバードーズなどについて学ぶ機会を設けている。今後については、マンジャロなどの薬の危険性について、薬物乱用防止教室や学校保健委員会などを通して児童生徒や保護者に向けて注意喚起を行ってはならないよう啓発活動をすべきであると考えるが、教育委員会の見解を伺う。

YouTubeはだ動画を投稿するだけでは収入は発生せず、収益化するにはYouTubeパートナー・プログラムへの参加が必要で、幾つかの条件を満たす必要がある。収益化の条件として、チャンネル登録者数が1,000人以上から広告収入を本格的に得ることが出来るようである。そこで、市として公式YouTubeチャンネルの収益化を進める考えはあるか、市の見解を伺う。

全ての児童クラブへ昼食時に
お弁当の配達を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
石原 昂

薬物乱用の啓発と注意喚起を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
佐野 允彦

YouTubeチャンネルの収益化の検討を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
神戸 鉄郎

